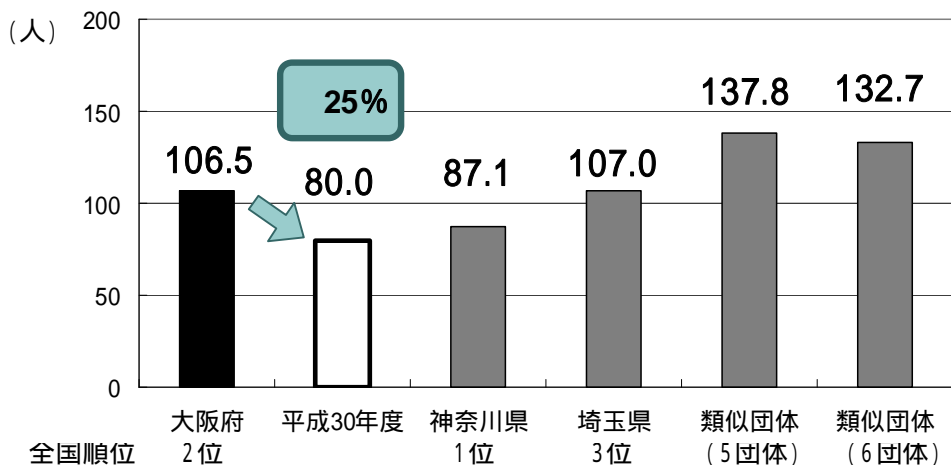


## 類似団体との部門別職員数比較と部局別削減目標

### 1 一般行政部門人口10万人あたり職員数と今後の見通し

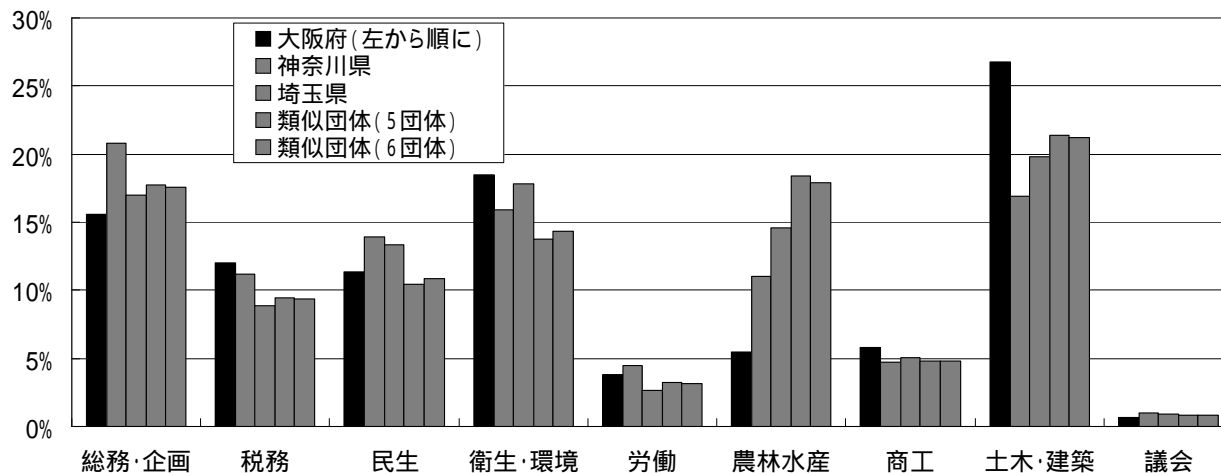


- ▶平成20年度時点の人口10万人あたり職員数では、大阪府は、全国2位のスリムな体制。
- ▶大阪府では関西州を見据え、平成30年度で、人口10万人あたりの一般行政部門の職員数(派遣を含む)を80人と見通す。【平成20年度比 25%】

類似団体：  
 財政構造比較における類似団体(5団体)(神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県)の単純平均。また、これに埼玉県を加えた府県の単純平均を類似団体(6団体)として示す。  
 以下のページでは6団体を比較団体とする。

注)総務省定員管理調査(平成20年度:直近全国データ)より作成。職員数には派遣を含み、対象部門に教育部門・公営企業等会計部門を含まないなど、一部、府の部局編成と異なるが、他府県とは同一定義での比較である。以下、注釈のない限り、職員数は定員管理調査である。

### 2 一般行政部門における部門別構成比



- ▶類似団体に比して構成比が高い部門  
 土木・建築部門  
 税務部門  
 衛生・環境部門
- ▶類似団体に比して構成比が低い部門  
 農林水産部門  
 総務・企画部門

### 3 神奈川県、埼玉県との比較

- ▶大阪府が全国2位であるため、類似団体との比較では、どの部門においても大阪府がスリムである。
- ▶このため、部門毎の比較にあたっては、神奈川県・埼玉県との比較を中心に行う。
- ▶両県との比較で共通しているのは、土木・建築部門と税務部門の超過。

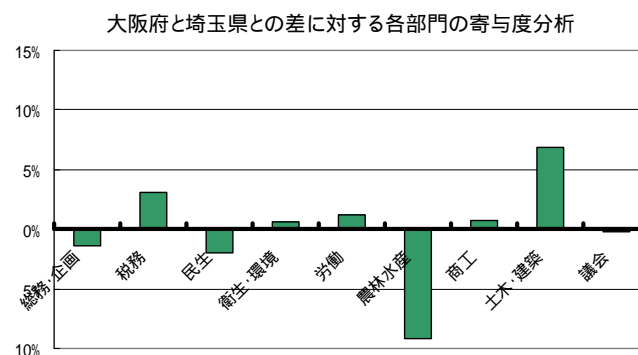
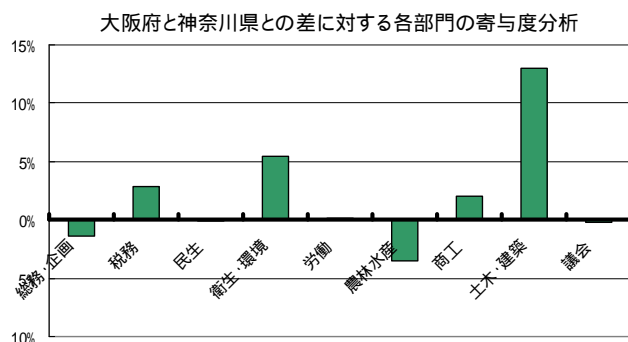
	大阪府(全国2位)			神奈川県(全国1位)					埼玉県(全国3位)				
	平成20年度	人口10万人		平成20年度	人口10万人		府の超過数	超過率( / 府)	平成20年度	人口10万人		府の超過数	超過率( / 府)
	職員数	あたり職員数	構成比	職員数	あたり職員数	構成比			職員数	あたり職員数	構成比		
総務・企画	1,442	16.6	16%	1,597	18.2	21%	2	9%	1,284	18.2	17%	2	9%
税務	1,108	12.8	12%	856	9.7	11%	3	24%	673	9.5	9%	3	25%
民生	1,048	12.1	11%	1,068	12.1	14%	0	0%	1,006	14.2	13%	2	18%
衛生・環境	1,710	19.7	19%	1,220	13.9	16%	6	30%	1,348	19.1	18%	1	3%
労働	349	4.0	4%	346	3.9	5%	0	2%	198	2.8	3%	1	30%
農林水産	508	5.9	6%	844	9.6	11%	4	64%	1,105	15.6	15%	10	167%
商工	538	6.2	6%	360	4.1	5%	2	34%	382	5.4	5%	1	13%
土木・建築	2,472	28.5	27%	1,296	14.7	17%	14	48%	1,501	21.2	20%	7	26%
議会	59	0.7	1%	76	0.9	1%	0	27%	66	0.9	1%	0	37%
一般行政部門計	9,234	106.5	100%	7,663	87.1	100%	19	18%	7,563	107.0	100%	1	0%

(参考)人口・面積構造

	大阪府		神奈川県		埼玉県	
	人口(人)	構成比	人口(人)	構成比	人口(人)	構成比
政令市	3,350,237	39%	4,926,586	56%	1,188,340	17%
中核市	846,563	10%	1,118,335	13%	330,414	5%
その他の市町村	4,473,502	52%	2,753,368	31%	5,548,582	79%
計	8,670,302	100%	8,798,289	100%	7,067,336	100%
	面積(km <sup>2</sup> )		面積(km <sup>2</sup> )		面積(km <sup>2</sup> )	
	面積(km <sup>2</sup> )	構成比	面積(km <sup>2</sup> )	構成比	面積(km <sup>2</sup> )	構成比
政令市	360	19%	580	24%	217	6%
中核市他市町村	1,538	81%	1,836	76%	3,550	94%
計	1,898	100%	2,416	100%	3,767	100%

#### 両府県に対する超過率の要因分析

各部門の超過率が全体の超過率に与える影響は、各部門の規模にもよるため、各部門の職員数規模を加重し、全体の超過率に与える超過の程度(寄与度)をグラフ化して表す。(グラフで示す%の計は、全体の超過率である対神奈川県比+18%、対埼玉県比±0%に一致する)

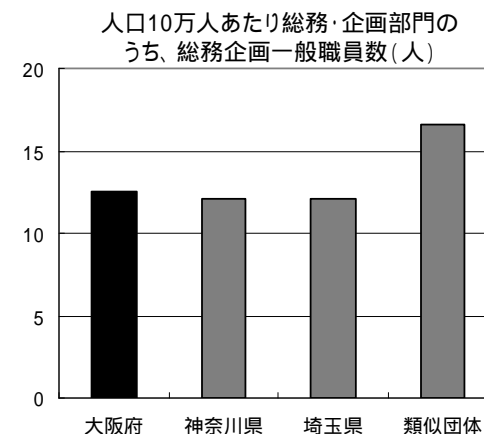
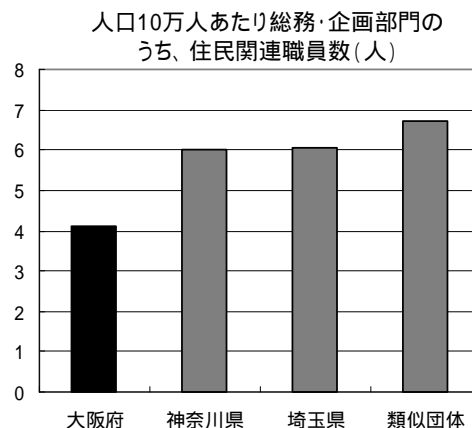


## 4 総務・企画部門

▶人口あたり職員数では、最もスリム。

▶事業部門と間接部門の割合を、一般行政部門における総務・企画部門の割合でみた場合、神奈川県・埼玉県・類似団体のいずれと比較しても、最も割合が低い。(P.1参照)

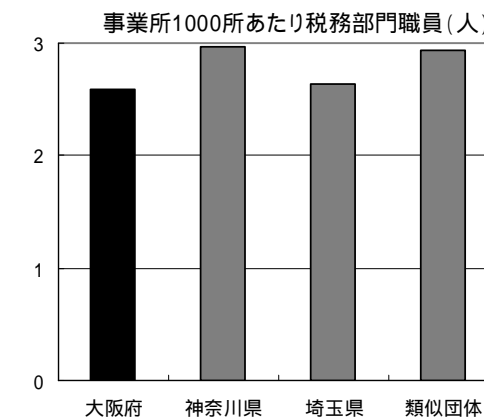
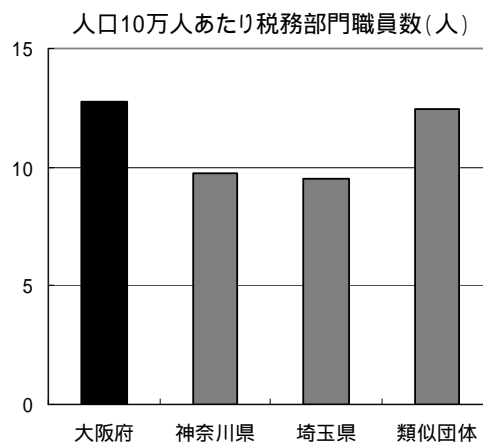
▶さらに、総務・企画部門を住民関連業務(防災・広報広聴・県民センター等)と総務企画一般業務(財政・企画・行政委員会等)に分けると、住民関連業務は最もスリムであり、総務企画一般業務は神奈川県・埼玉県並。



## 5 税務部門

▶人口あたり職員数では神奈川県・埼玉県を超過し、類似団体並。

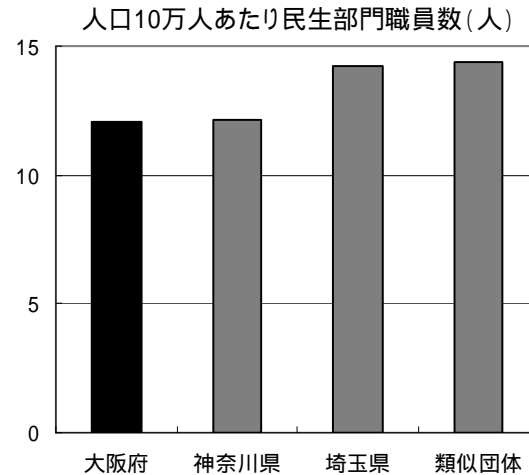
▶事業所あたり職員数では、埼玉県並で、神奈川県、類似団体よりもスリム。



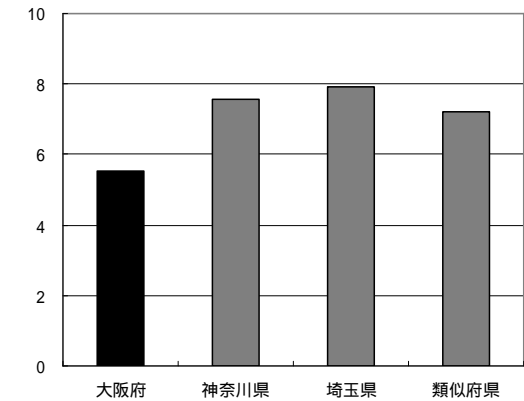
事業所・企業統計調査(平成18年度)より作成。

## 6 民生(福祉)部門

- ▶人口あたり職員数は神奈川県並で、埼玉県・類似団体よりスリム。
- ▶児童相談所における相談対応数に対する児童福祉司数は各団体を下回る。



児童相談所における全相談対応件数1000件あたり児童福祉司(人)

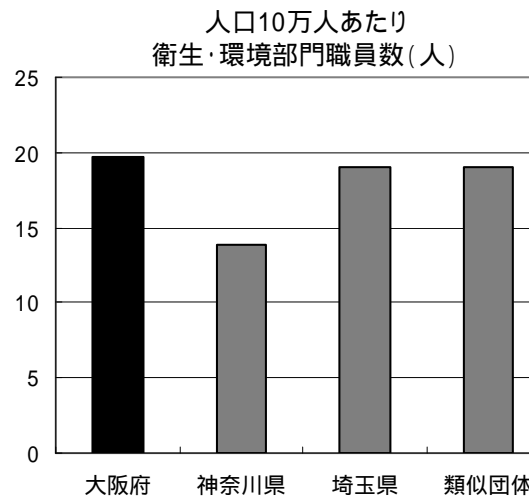


	全相談対応件数		児童福祉司
		うち児童虐待相談	
大阪府	23,182	2,997	128
埼玉県	13,228	1,886	105
神奈川県	8,715	1,679	66
類似府県	9,822	1,123	66

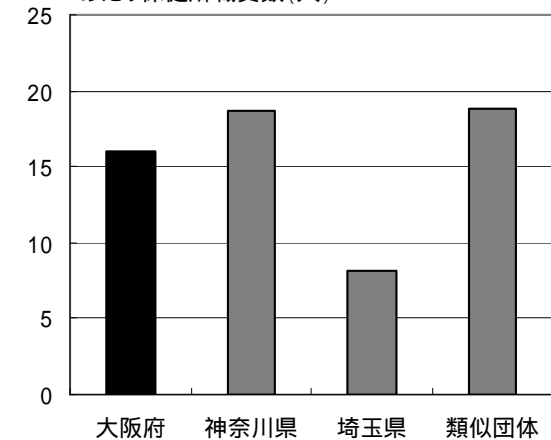
厚生労働省社会福祉行政業務報告(平成19年度)より作成。

## 7 衛生・環境部門

- ▶人口あたりの職員数は神奈川県を超過し、埼玉県・類似団体並。
- ▶衛生・環境部門の4割程度を占める保健所について、政令市・中核市・保健所設置市を除いた府県所管人口あたりの職員数を比較すると、埼玉県より超過しているが、神奈川県、類似団体よりスリム。

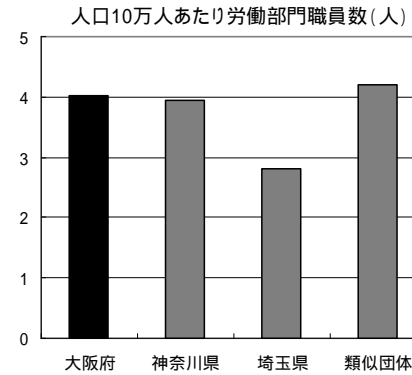


政令市・中核市・保健所設置市を除く人口10万人あたり保健所職員数(人)



## 8 労働部門

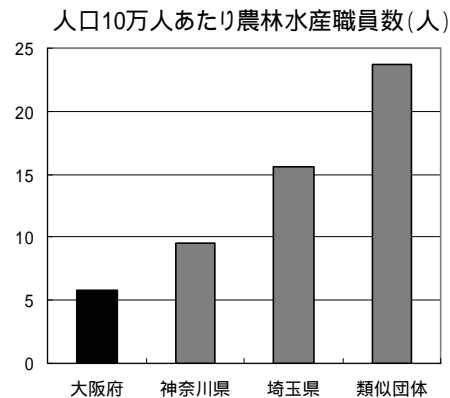
- ▶人口あたり職員数は、埼玉県を超過しているが、神奈川県・類似団体並。



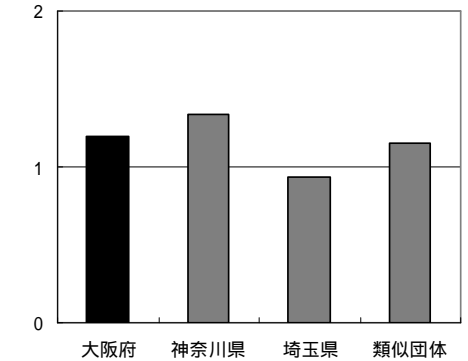
## 9 農林水産部門

- ▶人口あたり職員数、一般行政部門の構成比(P.1参照)とも、最もスリム。
- ▶農林水産部門のうち、農業関係職員数を総農家あたりで見ると、神奈川県よりもスリムで、埼玉県を超過し、類似団体並。

農林業センサス(平成17年度)より作成。



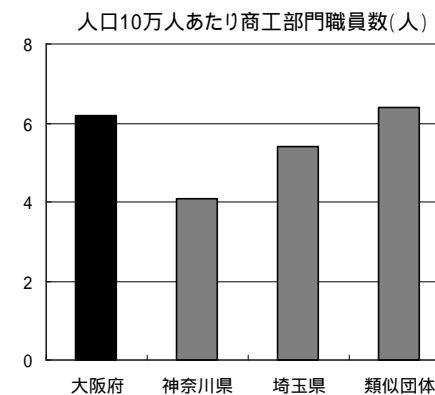
うち、総農家100戸あたり農業関係職員数(人)



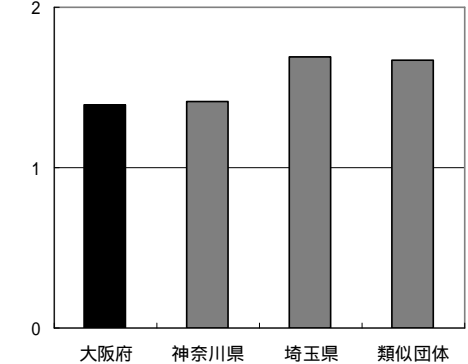
## 10 商工部門

- ▶人口あたり職員数は、神奈川県を超過しているが、埼玉県・類似団体並。
- ▶事業所あたり職員数は、神奈川県並で、埼玉県・類似団体よりもスリム。

事業所・企業統計調査(平成18年度)のうち、農林水産等を除く事業所数より作成。

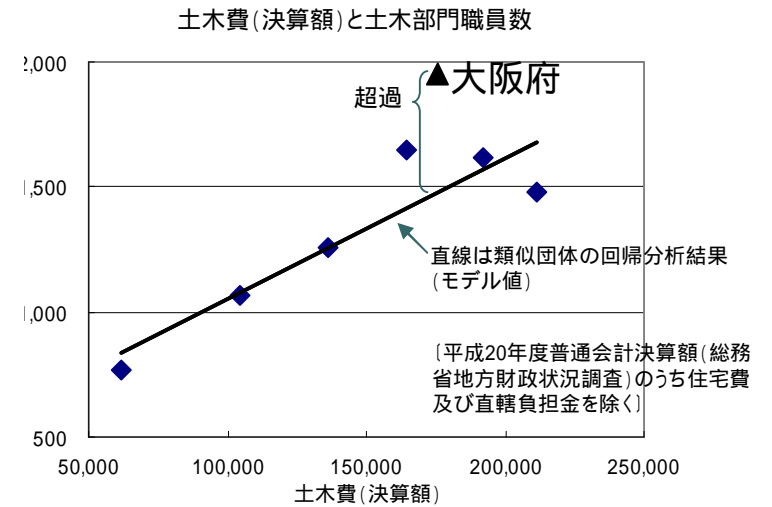
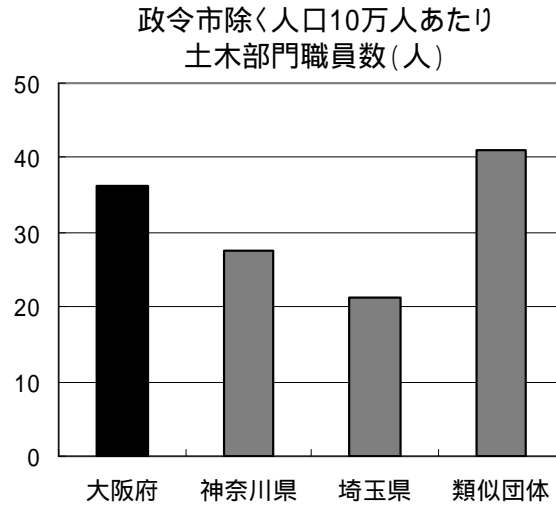
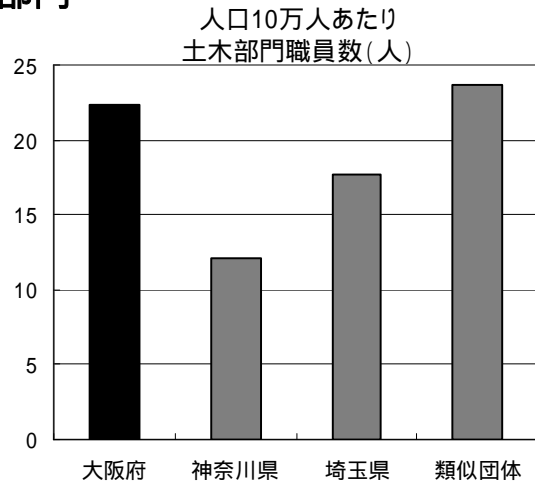


事業所1000所あたり商工部門職員(人)



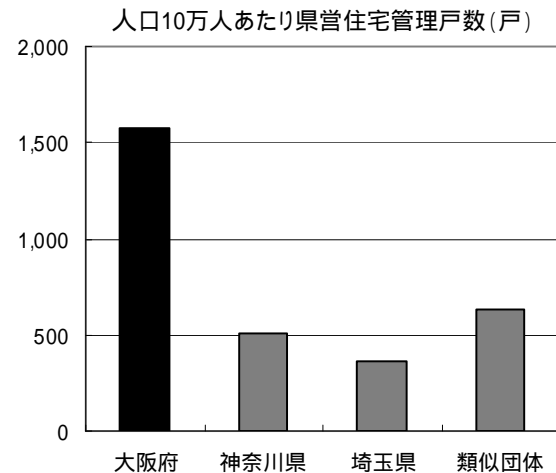
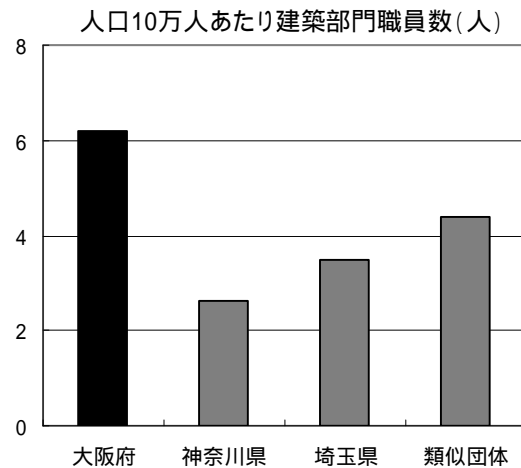
# 11 土木・建築部門

## 土木部門



- ▶人口あたり職員数では、神奈川県・埼玉県を超過し、類似団体並。道路等を所管する政令市人口を除いても同傾向。
- ▶ただし、土木部門職員数は土木部門予算に相関し、人口との相関はない。また、人口と予算の間には相関はない。
- ▶大阪府は、類似団体に比べ、予算水準そのものが高いく、予算と職員数との回帰分析によるモデル値から超過していることにより、人口あたりの職員数が超過している。例:大阪府の人口あたり土木部門予算は神奈川県の約1.7倍。

## 建築部門

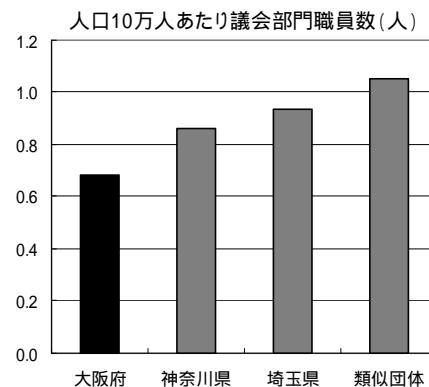


- ▶人口あたり職員数では、神奈川県の約2倍であり、埼玉県・類似団体よりも大幅に超過。
- ▶府営住宅管理戸数(約136,000戸)は、人口10万人あたりの戸数でみると、各団体の約3倍。
- ▶大阪府では建築部門の約半数が住宅関係に従事。

総務省定員管理調査(平成20年度)の土木・建築部門の建築部門及び管理戸数は公共施設状況調(平成17年度)総務省自治行政局

## 1.2 議会部門

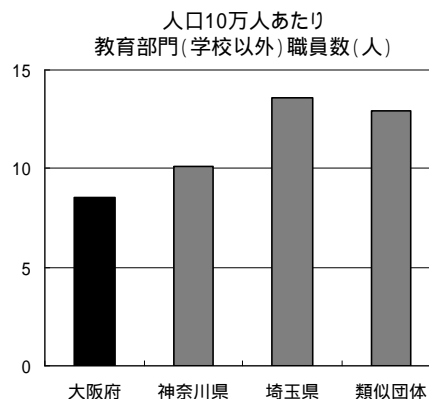
- ▶人口あたり職員数、一般行政部門の構成比 (P.1参照)とも、最もスリム。



これまで示した一般行政部門には教育部門、公営企業等会計部門は含まれていないため、2部門について類似団体比較を示す。

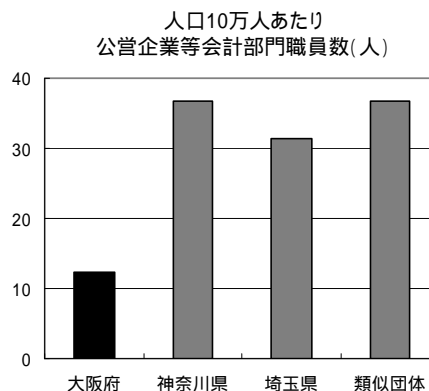
## 1.3 教育部門(学校除く)

- ▶教育部門のうち学校を除く、人口あたり職員数は、最もスリム。



## 1.4 公営企業等会計部門 (水道、病院等特別会計・企業会計)

- ▶公営企業は、地域によっての事業そのものの実施の有無や運営形態が異なることから、人口あたり職員数の比較はなじまない。



## 15 平成22年度部局別削減目標

- ▶一般行政部門の職員数(平成21年度現在9,919人)を〔組織戦略の中期計画(平成22～24年度)〕で 700
- ▶平成22年度については、 250の削減に全庁で取り組む。
- ▶とりわけ、間接部門をより一層スリム化し、知事重点配置の人員確保などを図る。

部局名	定数削減目標	考え方
政策企画部 (危機管理室、青少年・地域安全室)		・21年度当初の再編を踏まえて精査
政策企画部 (上記以外)	5% ( 7人)	・間接部門のより一層のスリム化
総務部	5% ( 88人)	・間接部門のより一層のスリム化 ・うち、税務業務については、類似団体比較及び市場化テストを反映
府民文化部	3% ( 9人)	・全庁取組
福祉部	1% ( 10人)	・全庁取組を進める中で、府民の生命・安全に関わる人員を確保
健康医療部	2% ( 25人)	・類似団体比較
商工労働部	3% ( 23人)	・全庁取組
環境農林水産部	3% ( 25人)	・全庁取組
都市整備部	4% ( 80人)	・予算との相関性を踏まえ、予算水準に応じた類似団体比較
住宅まちづくり部	4% ( 20人)	・住宅ストックとの相関性を踏まえ、ストック水準に応じた類似団体比較
会計局	3% ( 1人)	・全庁取組
水道部	3% ( 14人)を基本	・全庁取組 ・府市の水道事業統合の動向に応じて対応
教育委員会事務局	市場化テスト対象業務を含め 4% ( 25人)	・全庁取組及び市場化テストを反映
監査委員事務局	市場化テスト対象業務を踏まえ精査	・市場化テスト対象業務における官民のベストミックスの結果を反映
人事委員会事務局	3% ( 1人)	・全庁取組
議会事務局		・議会事務局の特性を踏まえる
計	計 328人+ により、知事重点配置分を含め 250人(純減)を目指す	